

平成30年度協働事業等に係る第三者評価の実施結果について(詳細)

番号	区分	協働事業等名称	事業実施者	事業概要	1 評価結論		2 事業について	3 協働の視点について	4 今後の展望や様々な主体間との連携
			(上段：市民、下段：市)		結果	意見			
1	協働事業	多摩川清掃市民運動	多摩川清掃市民運動実行委員会	広くボランティアを募り、国立市境から調布市境までの多摩川河川敷の清掃活動を実施する。	S	多くの主体が目的を共有し、連携しながら一体感を持って実施している事業である。現状の課題と将来のビジョンも明確であり、多摩川を軸とした他自治体との広域的な連携を図ることで、更なる発展が期待できる。	多くの主体が連携し、1つの目的に向かって実施しているという点で、協働事業として評価できる。多摩川を清掃するという事によって、様々な主体が責任感や一体感を持つとともに、近隣住民が顔を合わせる事によって、防災力の向上にも繋がる事業である。	お互いの強みを活かし合い、役割分担がしっかりとできている。縦の連携だけではなく、企業同士や自治会同士の横の連携も取れている。長年継続している事業であるが、団体と市の情報共有をより密に行い、改善に向けて検討していきたいという積極性も感じられる。	広報力を上げたいという課題や、他の地域と連携して広げていきたいという将来のビジョンが明確である。多摩川を軸とした他自治体との連携により、多摩川全体で1つの事業を展開することで更なる発展が期待できる。
			環境政策課						
2	協働事業	異業種交流促進事業	むさし府中商工会議所	新技術・新製品の開発など、新たな発想による事業展開に資するため、異業種の企業による交流事業を推進する。	S	異業種交流が効果的に進んでおり、成果が出ている事業である。相互理解や役割分担がしっかりとできており、会場変更や就職相談会の実施等、お互いの強みを活かした新たな試みへの積極性も感じられる。様々な主体を巻き込んだ更なる事業の発展に期待できる。	来場者・出展企業ともに増加傾向にあり、周知や理解度が高まっている。会場を変更したことにより、来場者の増加と年齢層が広がった。事業者同士の交流だけではなく、子ども向けのイベントや就職説明会を行うことで、後継者問題にも目を向けている点が評価できることから、目的を明確にし、引き続き軸がぶれないよう注意していただきたい。	相互理解がしっかりとできており、役割分担も明確である。お互いの強みを活かし合い、新たな試みを行うなど、積極性も感じられる。	様々な主体が関わり、産学官の連携ができています。更に広げていくことで、事業の発展に期待できる。出展企業の満足度を上げられるよう、出展企業を巻き込みながら、引き続き改善に向けた検討を積極的に行っていただきたい。また、企画・運営への女性の参画に期待する。
			経済観光課						
3	市民提案型協働事業	映画「日本と再生」上映・討論等による府中市スマートエネルギー都市構想実現の機運醸成事業	自然エネルギーを考える会	世界の自然エネルギーの現場取材して制作した映画「日本と再生」(河合弘之監督)の上映及び「府中市でスマートエネルギー都市構想をどう実現するか」について参加者がアドバイザーとスピーカーとともに討論する。	B	双方が役割を果たし、歩み寄りながら事業を進めているが、目的共有や情報共有が一部不足している。事業計画段階からコミュニケーションを密にすることで、より相乗効果の高い事業となる。多くの主体間の連携や若い世代へのアプローチなど、課題が認識されているため、今後の展開に期待する。	スマートエネルギー都市構想実現に向けた機運醸成として、市民が自由に意見を発信できる場を提供することは意義がある。実施内容の認識にずれがあったため、情報共有を密に行うとともに、事業実施後のゴールイメージを共有することで、より相乗効果の高い事業となる事が期待できる。	双方が役割を果たし、歩み寄りながら事業を進めることができていた。目的共有、情報共有が不足しており、当初からあった認識のずれを解消できなかった。事業計画段階から密にコミュニケーションを取り、お互いの認識をより一層深める必要がある。	事業者や関係団体、他自治体等、様々な主体間との連携の必要性を認識している。若い世代を含めて継続的に機運醸成を図るとともに、より多くの主体間との連携を強化し一体的に取り組むことで、更なる発展に期待できる。
			環境政策課						

区分	協働事業等名称	事業実施者	事業概要	1 評価結論		2 事業について	3 協働の視点について	4 今後の展望や様々な主体間との連携
		(上段：市民、下段：市)		結果	意見			
4	市民提案型協働事業 広がれ こども食堂 繋がれ 支援のわ～地域で作るこども支援の仕組み～	こどもの居場所作り@府中  子育て応援課	地域で子ども食堂や学習支援、居場所づくりを行っている団体・子ども、子どもの支援活動を行っている関係機関が集まり、現状についての問題を可視化し、解決方法を探る意見交換会及びシンポジウムを実施する。また、市内の子ども食堂や子どもへの支援が可能なサロン等に関するマップを作成し、配布する。	S	こども達を地域で支える仕組み作りとして、適切な事業である。相互理解ができており、お互いの強みやネットワークを活かし合うことで、協働事業として相乗効果があった。将来の課題やビジョンも明確である。市の横断的な協力体制を継続していくとともに、関係団体や事業者との連携を深めることで、更なる発展が期待できる。	こども食堂という家庭と学校以外の居場所を広く市民に知らせるとともに、関係団体がつながり、支え合う仕組みを地域につくるという目的は共有されており、適切である。事業を通してネットワークを広げるとともに、顔が見える関係性を構築することができたことは協働の意義がある。	密にコミュニケーションを取りあい、情報共有がしつかりとできている。役割分担も細かく設定されていた。市も団体の理想とするところを理解し、関連部署と連携を取りながら積極的に取り組んでいる。民間の柔軟性と行政の公共性を活かしながら実施できていた。	福祉分野での活動や事業者との更なる連携など、事業課題の把握と将来のビジョンが明確である。市の関連する部署間の協力体制を継続していくことで、更なる事業の発展に期待できる。
5	MOA美術館府中児童作品展巡回展	MOA美術館府中児童作品展実行委員会  指導室	市内施設におけるMOA美術館府中児童作品展の受賞作品の巡回展示及び巡回展示での感想をまとめた冊子を作成し配付する。	C	相互理解や情報共有が不足しているため、意識しながらより密にコミュニケーションを取る必要がある。市がより積極的に関わり、分野に捉われず他部署との連携を図り、橋渡し役を担うことを期待する。横の連携を強化することで更なる事業の広がりが期待できる。	子どもたちの情操教育と地域コミュニティの活性化のため、子どもたちの絵を見たくても見に行けない方のために巡回展を実施するという事業内容と、目的の設定は適切である。年々会場も広がっており、今後更なる広がりが期待できる事業である。	目的の共有ができているが、更なる事業の広がりを求める団体の熱意に対し、市が消極的であるように感じる。また、相互理解や情報共有が不足しているため、コミュニケーションを密にし、相手を理解して強みを活かしながら、更なる広がりが期待できる。	様々な主体や部署との連携の可能性のある事業である。広報協力を留まらず、市がより積極的に関わり、他団体や他部署との横の連携を強化し、更なる事業の発展に期待する。
6	行政提案型協働事業 ワークショップ「輝け！みんなのふうせん金メダル」	リフレッシュママ府中  政策課	ふうせんと不要になったCDやDVDなどを利用して、ふうせん金メダルを作成する出張ワークショップを開催し、ワークショップにおいて作成した金メダルのweb紹介などを行う。	A	情報共有、目的共有ができており、定量目標を定め、それに向けて一体感を持って取り組んでいた。また、相互理解ができており、お互いの強みを活かしながら相乗効果が生まれていた。東京2020オリンピック・パラリンピック後のレガシー創出に向けた展望を明確にし、関係団体との連携を深めることで、更なる発展に期待できる。	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成という目的の共有がしっかりとできていた。誰でも気軽に参加できるワークショップで、多くの市民の参加を得ながら効果的に実施ができていた。定量目標を設定し、それを達成している点も評価できる。	市主催イベントのみではなく、出張ワークショップについても情報共有を行いながら実施ができていた。また、市が持っていない子ども向けコンテンツの提供や、団体単独では難しい幅広い層への周知等、お互いが相手の強みを理解し、活かしながら事業を実施しているが、更なる工夫を加えることで、より一層の相乗効果が期待できる。	多くの関係団体と連携しながら実施している。様々な活動のフィールドがあり、更に多くの主体との連携が期待できる。東京2020オリンピック・パラリンピックまでの事業とせず、その後のレガシー創出に繋げられるよう、行政、関係団体等と連携を深めながら事業を展開していただきたい。

※ 評価結果の定義

- S:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるなど、協働事業として優れており、更なる発展が期待できる。  
A:協働の原則に基づき適切に取り組んでおり、様々な主体間との連携や今後の展望に向けて積極的に取り組む意欲があるが、課題への対応など一部改善することで、更なる発展が期待できる。  
B:協働の原則に基づき取り組んでいるが、一部又は一方に理解のずれがあるため、より一層意識して協働事業に取り組むなど、一部改善の必要がある。  
C:協働事業としての認識が、一部又は一方に不足しているため、協働事業として取り組むにはかなりの改善が必要である。  
D:事業目的、協働の必要性、相互理解、情報共有・課題の共有ができておらず、協働事業としては不十分であるため、協働事業として取り組む必要があるかなど、再度検討する必要がある。